第3回 福祉用具専門相談員研究大会レポート

第3回福祉用具専門相談員研究大会が6月16日、東京都港区のニッショーホールで、「福祉用具の未来に繋がる専門性の追求～PDCAサイクルの推進は福祉用具の適合が鍵～」をテーマに開催された。会場とオンラインのハイブリット開催で、会場237人、オンライン990人の計1227人が全国から参加。エビデンスに基づく科学的介護が推進される中、多職種連携や身体状況の測定機器により、福祉用具を活用した自立支援の実現に向けた現場での取組み事例について発表された。

岩元文雄 大会長
「5テーマ36演題の発表。コロナ禍での福祉用具専門相談員の活動に感謝」

「第3回大会は、前年に引き続いてオンライン併用で実施することとなった。新しく福祉用具展示やランチョンセミナーも取り入れた。本日は、5テーマ36演題で、福祉用具専門相談員から現場で培い考察した発表が行われる。

新型コロナウイルス感染症への対応は、ようやく様々な制限が取り払われつつあり、本格的な活動再開の兆しを肌で感じ取ることができるようになったが、これまで介護現場において、常にサービス提供を継続するという社会的な使命をまっとうされている日々のご努力に敬意を表したい」

東京・ニッショーホールに237人来場（オンライン参加990人）

須藤明彦 厚労省 高齢者支援課長
「利用者の自立支援、介護者の負担軽減に役立つ福祉用具。在宅でもセンサー活用を」

「福祉用具は日常生活の様々な生活場面において利用者の自立支援、介護者の負担軽減に役立っている。必要とされるサービスが効果的・効率的に提供されるために福祉用具の適時適切な活用に向けて、福祉用具専門相談員の役割はますます大きくなっている。

現在、「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」において、種目のあり方や安全な利用、サービスの質の向上へ検討を進めている。

福祉用具サービスについては、サービス提供の結果等の情報共有やフィードバックが重要。PDCAサイクルによってサービスの質の向上を図る必要がある。

介護保険の福祉用具サービスは、多くの人々にとって自立に役立つものへさらなる発展を遂げるものと期待している。

今年4月には、特定福祉用具に「排泄予測支援機器」が追加された。在宅においてもセンサー等を活用した福祉用具の提案が予想される。限られた介護人材でサービスの維持向上を続けるためにも、現在のテクノロジー活用は当然のこと、新たなテクノロジーの活用についても、福祉用具事業者の協力を得ながら介護業界全体で取り組んでいただきたい」

香取照幸 上智大学教授
「本来の自立支援を叶える福祉用具に期待」

特別講演には介護保険創設に携わった元厚生労働省老健局振興課長の香取照幸氏（上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授）が登壇し「制度設計者が語る、2040年の介護」をテーマに介護保険の理念と福祉用具の在り方について語った。

介護保険の基本理念の自立支援について香取氏は「自立の前提は『自己決定』と『自己実現』。高齢者本人がやりたいことを自分で決めて実現することを支えるのが自立支援だ」と強調した。

さらに、「高齢者が自分のしたいことを実現するのに、他者の力を借りなければならない状況は本人の尊厳を傷つけることであり、介護のし過ぎは自己決定・実現を阻むことで、結果的に介護を受ける人が心のバランスを崩し、自己決定を放棄する恐れがある」とも香取氏は語った。

香取氏は介護保険の理念の基となった考えとして「人生の継続性の尊重」「自己決定の尊重」「残存能力の活用」を掲げるデンマーク高齢者保健福祉3原則を紹介。

「本来、福祉用具とは本人の可能性を高めることができ、この3原則を実現するためにあるサービスだと思っている。自立を支援することは何か、福祉用具は何のためにあるのかをしっかり考え、さらなる普及と発展に繋げてほしい」と香取氏は締めくくった。

シルバー産業新聞　2022年（令和4年）
7月10日号　11面

研究大会での発表から

テーマ1 「PDCAサイクルの推進」（発表演題7題）

福田友和氏（柴橋商会）は通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションと連携した、利用者の身体状況に合わせた福祉用具選定を支援した。脳梗塞発症後、左上下肢麻痺と右上肢の失調が残り、回復期病院でリハビリを実施。

退院後は訪リハと通リハの専門職と「車いす自走により活動量が増加している」などの情報を適宜共有し、屋外活動を促す目的からモジュール型から標準型軽量タイプに変更した。利用者からは「駆動しやすくなった」と高い評価を得る。その後も、トイレ移動やベッドからの移乗、入浴など生活動作の変化に合わせて手すりなどの福祉用具を選定しなおすことで、利用者のADL向上につながった。

テーマ2 「福祉用具安全利用に向けた取り組み」（発表演題7題）

野元香苗氏（ヤマシタ）はコロナ禍で困難だった退院前の家屋調査を家族の了承を得て実施して図面を作成し、退院前カンファレンスに提出して家の図面を見ながら検討できた。これにより、利用者の住環境を多職種でしっかりと共有できた。さらに利用者の状況を把握している病院・施設職員からも「情報収集が容易になった」と評価されている。

稲嶺秀一郎氏（サトウ）は手すりの設置場所をテープで印をつけたり、4点杖利用にあたり「傾斜での使用不可」など注意喚起シールを貼り、在宅で安全に福祉用具を活用できる取り組みを発表した。

例えば、離床支援のために導入した手すりについては、常時適正な位置で利用できるように設置場所にテープで印をつけた。すると、日々利用するなかで手すりがどのようにズレているのかをモニタリング時に福祉用具専門相談員が把握できるとともに、介護者である家族自ら適正な位置に手すりを戻すなど、適切な福祉用具利用への意識変化につながった。

テーマ3 福祉用具メーカーとの連携・協働（発表演題6題）

※テーマ3の内容は下部で紹介。

テーマ4 「地域、多職種連携、事業所の取り組み」（発表演題8題）

片山準平氏（アイルズ）は、理学療法士（PT）の資格を持ちながら、10年以上の訪問リハの経験を経て福祉用具貸与事業所を開設したことで実感した、利用者のQOL向上には欠かせない多職種の密な連携について報告した。

リハビリと福祉用具、両方の知識を用いることで在宅での住環境整備技術は飛躍的に向上すると片山氏は説明した。

医療・介護専門職とスムーズな情報交換が行えたことで、福祉用具を通した生活リハビリテーションを実現することができた。

竹内裕貴氏（八神製作所）は、脳梗塞で車いす生活となった利用者の住環境整備について発表した。介護者である家族にも腰痛があるケースでは、負担の少ない介助を実現するためスロープではなく車いす昇降機の設置を提案した。

住宅改修の際はケアマネジャーや老健職員、市のリハビリセンタースタッフとも連携して話を進め、本人の自立支援や家族の負担軽減を考慮し施工。利用者をチームで支える体制を構築した。

長岡美里氏（タマツ）が所属する貸与事業所には作業療法士（OT）が在籍し、必要に応じて同行訪問を実施している。

有料老人ホーム入所後に車いす移動を余儀なくされた利用者が「歩行したい」と本音をこぼしたときには、ケアマネジャーからの要請を受けOTが訪問。再アセスメントを行った結果、職員の見守りを条件に歩行器での自立移動が可能であることが分かった。

ケアマネジャーとのコミュニケーションやOTの介入によってより適切な福祉用具選定を実現し、利用者のメンタルや歩行意欲の向上につながった。

テーマ5 「経験3年未満相談員の福祉用具導入事例」（発表演題8題）

濱洲龍也氏（カクイックスウィング）は、経験不足を補うため、ARスマートグラスを利用したアセスメントについて報告した。新型コロナウイルスの影響で家屋調査等の訪問人数に制限がかかり、経験の浅い専門相談員が単独で現地へ赴かなければならない状況が増加。

そこで、コロナ禍でも継続して質の高いアセスメントを行うため、ARスマートグラスを装着し、遠隔地にいる熟練者とリアルタイムのウェブ会議で映像と音声を共有。タイムラグなく意見交換やアドバイスを受けることができるため、直接指導と遜色ない提案が可能となった。

テーマ1　PDCAサイクルの推進	発表者（所属）
社内やメーカーと連携した研修を通した選定力向上	鎧崎卓也（かんきょう）
利用者の生活動作や会話から適切な提案に繋げる	岩崎隆盛（カクイックスウィング）
本人の意欲向上に繋がるPDCAとBIの変化	畠山浩、北嶋慎也（エイジライフ）
多職種での情報共有と適切なタイミングでの福祉用具活用	宮本雄大（ヤマシタ）
リハビリの進行状況に合わせた福祉用具の見直し・導入	福田友和（柴橋商会）
本人の希望と介助者の負担を軽減し、自立動作を支える提案	石井周平（トーカイ）
作業療法士と連携した適切な福祉用具提案	小笠原紀子（ヤマシタ）
テーマ2　福祉用具安全利用に向けた取り組み	発表者（所属）
コロナ禍の退院・退所前担当者会議で住環境の図面共有	野元香苗（ヤマシタ）
ヒヤリ・ハット体験やオリジナルパンフレットで安全利用促す	宍戸一馬（同仁社）
定期モニタリング時のメンテナンスの重要性	東條仁（ポート・リハビリサービス）
オンラインを活用した離島での福祉用具導入の支援	秋嘉徳（カクイックスウィング）
用具設置場所の印付けなど安全な利用を促す工夫	稲嶺秀一郎（サトウ）
独自マニュアル作成など安全利用への取組み	篠村優太朗（マルベリーさわやかセンター室蘭登別）
動画や独自マニュアル作成、手厚いモニタリングでリフト導入	大塚洋三郎、大森雄也、冨田健一（ヤマシタ）
テーマ3　福祉用具メーカーとの連携・協働	発表者（所属）
特殊寝台利用者の身体状況・ADLの変化分析	今田豊（パラマウントヘルスケア総合研究所）
OHスケールを活用した床ずれ防止用具の選定根拠の見える化	梅北勇大（カクイックスウィング）
歩行器（車）利用によるADLとQOLの変化	奥ノ翔（トーカイ）
地域住民や民生委員への福祉用具啓発講演の実施	新井宏昌（ケアウェル安心）
福祉用具メーカーと連携した居宅介護支援事業所での研修	武田和也（同仁社）
コロナ禍に感染対策に配慮をしたケアマネとの関係構築	藪根達哉（同仁社）
テーマ4　地域、多職種連携、事業所の取り組み	発表者（所属）
社会福祉法人と連携した都市部での福祉用具啓発活動	八木里那（マルベリー）
認知症者の紙おむつ利用の実態調査	小島みさお（日本コンチネンス協会）
理学療法士による福祉用具を活用したリハビリ提供	片山準平（アイルズ）
研修を通じた専門性の高い住環境整備能力のある人材育成	勝田由美子（ワイズ住環境研究所）
入院時から在宅復帰まで、多事業所と連携した住環境整備	竹内裕貴（八神製作所）
電動カート導入に向けた多職種連携	石川裕樹（八神製作所）
チームアプローチで行う利用者の意欲を尊重した福祉用具提案	長岡美里（タマツ）
利用者ニーズに適合する住宅改修の実態調査	壽浅賢二（彩）
テーマ5　経験3年未満相談員の福祉用具導入事例	発表者（所属）
地域的特性を踏まえた屋外手すりレンタルによる外出支援	杉山ジョイ（ヤマシタ）
外出を実現する福祉用具を活用した住環境整備	木下寛崇（四国医療サービス）
余命宣告後の自宅療養生活を支援する適切な福祉用具導入	河野純一朗（横尾器械）
福祉用具活用し自立による移乗や体位変換時の介護負担軽減	辻井泉穂、松井渚々子（ライフ・テクノサービス）
新たな機能を有した福祉用具の導入事例	川畑理貴（フランスベッド）
目標の明確化による本人のADL維持と不安解消	安井康平（トップコーポレーション）
眼鏡式通信機器を利用した熟練者による遠隔支援	濱洲龍也（カクイックスウィング）
軸椎歯突起骨折による入院、退院後の福祉用具による支援	藤定力也（ウィードメディカル）

シルバー産業新聞　2022年（令和4年）
7月10日号　11面

ランチョンセミナー

「人生の最期まで食べる幸せを支えるために」

口から食べる幸せを守る会　理事長　小山珠美氏

自分で食事をとることができない摂食嚥下障害の方の中には、誤嚥性肺炎や合併症を引き起こして死亡する人がいる。日本では非経口栄養の考えが根強く、本人の食べたい希望や自尊心に配慮されていないのが現状だ。口から食べる重要性とQOL向上の観点から在宅でも多職種連携の支援を続ける小山珠美氏が、第3回福祉用具専門相談員研究大会でランチョンセミナー（共催：シーホネンス）を実施した。福祉用具専門相談員が知識・技術・思いやりを重ねることで、福祉用具の価値が高まるとともに、口から食べる幸せを支援できる社会の実現につながるとした。

要介護高齢者が増加する中で、胃ろうや経鼻経管などの人工栄養だけに制限されてしまうケースは少なくない。終わりの見通せない絶飲食は心身の活動を奪い、苦痛により幸せは遠のいてしまう。私たちは再び食べられるように、口から食べることの支援をおこなっている。食事支援は「安全・安楽・自立」につながり、本人のQOL向上に寄与する。

小山珠美氏

より良い最期（QOD＝クオリティ・オブ・デス）を実現するためにはサービスの質が問われるようになる。

人的環境の重要性

要介護高齢者の食べる力を向上させるため、サービス提供者は正しい知識や技術を身につける必要がある。

例えば、食事時の姿勢調節では、車いすやベッド上で顎が上がっている姿勢だと、それだけで誤嚥リスクが高まる。在宅では特に「この姿勢は危ない」と助言ができる人が求められる。

このほか、食事時に前傾姿勢になっている人が、スプーンを長く持つだけで、姿勢が改善される。

そして福祉用具の適切な利用もカギとなる。飲み込みしやすく、誤嚥を起こしにくいヘッドレストのついたベッドや、肘を付いて、支点にして食事ができる形状のサイドテーブルなど、その方に適した福祉用具を選定して利用することが大切だ。

とはいえ、福祉用具は手段であり、福祉用具専門相談員が使用方法や活用手段などについて専門性を発揮し、きめ細かな対応をすることが、口から食べる幸せ・生きる幸せの支援へとつながる。

自立した食事姿勢を支援するシーホネンス「Emi」・「笑テーブル」

テーマ3　メーカーとの連携・協働

サービス計画書を元に福祉用具利用者像を可視化

パラマウント総研　今田豊氏

口述発表テーマ3「福祉用具メーカーとの連携・協働」では、パラマウントヘルスケア総合研究所の今田豊氏が、「介護度別の福祉用具利用者像と福祉用具利用ニーズの研究―特殊寝台を中心に―」をテーマに登壇。

今田豊氏

「福祉用具サービス計画書（ふくせん版）」の記載事項から、要介護度別のADLの傾向と福祉用具貸与に対する利用者ニーズを、統計的分析手法を用いて可視化した研究内容を報告した。

今田氏らは、福祉用具貸与事業所の協力の下、福祉用具利用者2438人分の福祉用具サービス計画書を調査し、要介護度別ADLと利用者ニーズを分析。要介護度別ADL調査では、サービス計画書に記載されている「身体状況・ADL」の記録を、「できる：0点」「何かにつかまればできる：1点」「一部介助：2点」「できない：3点」と点数化し、要支援～要介護1までは多くのADLが「ほぼ自立（何かにつかまればできる）」となっているが、要介護2以上になると、「寝返り」「起き上がり」「立ち上がり」などの基本動作や、「歩行」「入浴」「食事」などの生活動作が「できない」となる項目が増えていく傾向を可視化した。福祉用具業界内では広く認知されている実態だが、福祉用具利用者のADLを評価する際の可視化手法の一つとして活用できると今田氏は説明する。

一方、利用者ニーズ調査では、計画書の「利用目標欄」に書かれた2万1062行の文章から、「特殊寝台」の単語が入った文章を抽出し、利用頻度の高いキーワードをクラスタ分析することで、特殊寝台に対するニーズを分析。

その結果、要支援1～要介護1では、「起居動作」「立ち上がり」に関する利用目標が多いのに対し、要介護2～3では「離床から活動」を利用目標に立てる傾向があることを明らかにした。

今田氏は「今回の研究で、特殊寝台が様々な利用者のニーズに合わせて提供されていることが示唆された」と結んだ。

シルバー産業新聞　2022年（令和4年）
7月10日号　11面